



2019年11月15日

各 位

上 場 会 社 名 株 式 会 社 シ ー イ ー シ ー  
代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 田 原 富 士 夫  
(コード番号 9692)  
問 合 せ 先 責 任 者 コ ー ポ レ ー ト サ ポ ー ト 本 部 長  
取 締 役 大 石 仁 史  
(TEL. 046-252-4111)

## 過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ

当社は、本日付で過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を関東財務局に提出するとともに、過年度の決算短信等についても訂正を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 訂正の経緯及び理由

##### (1) 特別調査委員会の調査結果等を踏まえた訂正

当社は、2019年9月17日付公表の「特別調査委員会の設置及び2020年1月期第2四半期報告書の提出期限延長に関する承認申請書提出についてのお知らせ」に記載のとおり、当社において不適切な取引行為に関する疑義（以下「当初疑義」といいます。）が発生したため特別調査委員会を設置し、その事実関係を解明すべく調査を行ってまいりました。また、同年10月17日付公表の「(開示事項の経過) 特別調査委員会の調査状況及び新たな疑義の発生に基づく特別調査委員会の体制強化に関するお知らせ」に記載のとおり、上記調査の過程で当初疑義に関係していた部署とは異なる部署において、売上を前倒し計上している可能性（以下「新たな疑義」といいます。）が発生したため、特別調査委員会に対して、新たな疑義に対応する追加調査を新たに委嘱して調査範囲を拡大するとともに、かかる追加調査について深度ある調査を行うべく委員を増員して調査体制を強化し、その全容解明に向けて取り組んでまいりました。

その後、2019年11月8日付公表の「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は特別調査委員会の調査結果及び特別調査委員より当社に対して自主点検を実施するよう申し送りがなされた案件（以下「申し送り事項」といいます。）に対する社内調査を実施しており、当初疑義及びその類似案件、新たな疑義及びその類似案件、並びに申し送り事項に関する連結財務諸表への影響額を算定した結果、以下2. 及び3. に記載のとおり、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正が必要であると判断いたしました。

##### (2) 修正後発事象に伴う決算訂正

第52期（2020年1月期）第2四半期（以下「第2四半期」といいます。）の決算日（2019年7月31日）後に一部の開発商談で不採算案件が発生しており、顧客と契約した期日までの納品が難しいことから、当該顧客に対して中止の申入れを行っております。本来、当該不採算案件については、第52期（2020年1月期）第3四半期において会計処理を行うべきところ、2019年9月17日付で公表した「2020年1月期第2四半期報告書の提出期限延長申請に関する承認についてのお知らせ」、及び2019年10月17日付で公表した「2020年1月期第2四半期報告書の提出期限延長（再延長）に係る承認のお知らせ」に記載のとおり、第2四半期報告書の提出期限を延長したことにより、会計監査人であるPwC あらた有限責任監査法人（以下「監査人」といいます。）による監査及び四半期レビュー期間も延長することとなり、当該不採算案件の詳細な状況が当該延長期間中に判明したこと、並びに中止の申入れを行うことに至る原因となった、当該顧客との期間の延長及び設計にかかる見解の相違の状態が第2四半期末時点ですでに発生していたということを踏まえ、監査人とも協議のうえ、本日提出した第2四半期の四半期報告書においては、修正後発事象として第2四半期決算に織り込むとともに、第2四半期の訂正決算短信においては、当該処理を追加訂正事項として反映しております。

2. 本日提出した有価証券報告書等の訂正報告書

有価証券報告書 第51期 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)  
 四半期報告書 第52期第1四半期 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

3. 本日公表した訂正決算短信等

2019年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)  
 2020年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)  
 2020年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

4. 訂正による連結業績への影響

(単位：千円)

	項目	訂正前	訂正①	訂正②	訂正③	訂正合計 (影響額)	影響率	訂正後
第51期 (2019年1月期) 通期	売上高	50,005,705	-108,709	-86,221	-	-194,930	-0.39%	49,810,774
	営業利益	4,982,505	-38,942	-12,100	-	-51,042	-1.02%	4,931,463
	経常利益	5,058,574	-5,410	-12,100	-	-17,510	-0.35%	5,041,064
	当期純利益	3,400,101	-530,698	-8,395	-	-539,093	-15.86%	2,861,007
	総資産	39,739,202	-530,698	-53,357	-	-584,056	-1.47%	39,155,146
	純資産	29,118,668	-530,698	-8,395	-	-539,093	-1.85%	28,579,574
第52期 (2020年1月期) 第1四半期	売上高	12,725,446	-38,417	-46,625	-	-85,042	-0.67%	12,640,404
	営業利益	1,619,738	-3,509	786	-	-2,723	-0.17%	1,617,014
	経常利益	1,648,541	-	786	-	786	0.05%	1,649,327
	四半期純利益	1,125,376	-	545	-	545	0.05%	1,125,922
	総資産	39,734,714	-530,698	-28,511	-	-559,209	-1.41%	39,175,504
	純資産	29,830,258	-530,698	-7,849	-	-538,548	-1.81%	29,291,710
第52期 (2020年1月期) 第2四半期	売上高	25,375,168	-122,953	-10,409	-	-133,362	-0.53%	25,241,806
	営業利益	3,080,328	-6,060	8,170	-211,522	-209,413	-6.80%	2,870,915
	経常利益	3,132,585	-	8,170	-211,522	-203,352	-6.49%	2,929,233
	四半期純利益	2,147,341	-	5,668	-146,754	-141,085	-6.57%	2,006,255
	総資産	40,231,394	-530,698	10,437	-146,754	-667,015	-1.66%	39,564,378
	純資産	30,816,228	-530,698	-2,726	-146,754	-680,179	-2.21%	30,136,049

※当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」、四半期純利益は「親会社株主に帰属する四半期純利益」のことを指します。

訂正①：特別調査委員会の当初疑義に関する調査結果を踏まえた訂正

第51期(2019年1月期)第4四半期に計上された当社の売上高の一部に実体のない取引が計上されていたこと、及び類似する取引の中に当社の売上高に正規の営業取引とは評価し得ない仕入販売取引(直送取引)が計上されていたことを踏まえ、前者については関連する売上高及び売上原価等の計上の取り消しを行った上で、支払済みの前渡金について前渡金評価損として特別損失処理を行い、後者については関連する売上高及び売上原価について、相殺後の純額部分を受取手数料として営業外収益に振り替え訂正しております。

訂正②：特別調査委員会の新たな疑義に関する調査結果等を踏まえた訂正

当社の在庫仕入取引の一部において売上の前倒し計上が行われていたため、当該取引については販売商品の引渡時点での売上計上に計上時期を訂正しております。

なお、当該訂正には、特別調査委員会による調査結果に加え、申し送り事項に対する社内調査及び監査人による監査及び四半期レビューにおいて検出された売上の前倒し計上に関する訂正も含まれております。

訂正③：修正後発事象に伴う決算訂正

1. (2)に記載のとおり、第2四半期の決算日後に判明した不採算案件について、当該案件に関する売掛金に対し全額貸倒引当金の設定を行い、修正後発事象を反映させました。

株主・投資家をはじめ皆様には多大なご心配とご迷惑をお掛けしておりますこと、改めて深くお詫び申し上げます。

以 上